

会計名 一般会計			派遣職員負担金事業				担当部	総務部	
款	項	目					担当課	人事課	
2	1	1					担当係	人事給与係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	市町村行政に対する協力援助の措置として、県から専門知識や経験を有する職員の派遣を受け、本市の事務処理の効率化及び合理化を図る。	主たる内容	○愛知県職員派遣要綱に基づく、市への派遣職員に対する給料及び諸手当の市負担（割合3分の2）					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	愛知県職員派遣要綱						
		対象者	対象者を限定せず	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・派遣職員数 1人		・派遣職員数 1人		・派遣職員数 2人		・派遣職員数 4人	
成果		専門知識や経験を有する派遣職員が、本市職員に必要な指導、助言を行うことで、事務処理の効率化及び合理化を図ることができた。							
課題		今後、県から派遣される職員が確保できないおそれがある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		派遣職員数（人）			1	1	2	2	—
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		7,906	8,073	16,222	28,761	合計 16,221,951 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 16,221,951 円		
		一般財源	7,906	8,073	16,222	28,761			
	職員人件費 ②		1,551	1,543	1,540	1,515			
	総事業費（①+②）		9,457	9,616	17,762	30,276			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			人事管理システム事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	人事課	
款	項	目					担当係	人事給与係	
2	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	人事及び給与に関する管理システムを借り上げ、その保守を委託する。 人事管理の効率的かつ適正な処理を行う。		主たる内容	○人事給与システム一式の借上げ及び定期的又は随時の保守管理				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		人事給与システム一式を更新し、借上げ及び定期的又は随時の保守管理を行った。		人事給与システム一式の借上げ及び定期的又は随時の保守管理を行った。		人事給与システム一式の借上げ及び定期的又は随時の保守管理を行った。		人事給与システム一式の借上げ及び定期的又は随時の保守管理を行う。	
成果		人事管理及び給与計算事務の効率的かつ適正な処理を行うことができた。							
課題		人事管理及び給与計算事務の安定的な運用のため、借上げ及び保守管理を継続する。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		13,040	2,798	2,943	4,387	合計 2,942,948 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料 2,272,400 円		
		一般財源	13,040	2,798	2,943	4,387	使用料及び賃借料 670,548 円		
	職員人件費 ②		4,265	4,244	3,081	3,408			
	総事業費（①+②）		17,305	7,042	6,024	7,795			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0							
3年度以降の事業費見込		0							

会計名		職員被服貸与事業				担当部	総務部	
一般会計						担当課	人事課	
款	項					目	担当係	研修厚生係
2	1					3		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進					
		基本施策	行政経営					
		施策の内容	効率的な行政運営					
	目的	職員の公務遂行上の安全確保を図る。		主たる内容	刈谷市職員被服貸与規定に基づき、職員に対して作業服、施設服、スモック、トレーニングパンツ、防寒服を貸与する。 冬用作業服、冬用施設服、冬用スモック、トレーニングパンツについては、新規採用職員、異動職員分を除き隔年で貸与する。			
	関連計画							
	位置づけ	根拠法令	刈谷市職員被服貸与規程					
	対象者	市職員	事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績	2年度計画	
		【主な貸与】 夏用施設服、夏用スモック、夏用作業服、防寒服		【主な貸与】 夏用施設服、夏用スモック、夏用作業服、防寒服、冬用施設服、冬用スモック、トレーニングパンツ、冬用作業服		【主な貸与】 夏用施設服、夏用スモック、夏用作業服、防寒服	【主な貸与】 夏用施設服、夏用スモック、夏用作業服、防寒服、冬用施設服、冬用スモック、トレーニングパンツ、冬用作業服	
成果		公務能率の低下を招かないよう、迅速かつ正確に職種別の被服を貸与することができた。						
課題		会計年度任用職員の増員等の雇用状況を的確に把握し、数量の変化に対応できるよう、作業服やスモックの貸与数を調整する。						
指標名称（単位）			実績値		目標値			
活動指標	被服貸与実績（着）	29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
指標		1,238	2,433	946	2,100	2,100		
他市との比較検証								
C 事業 コスト	単位：千円	29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①	5,333	11,018	4,176	13,023	合計 4,175,572 円		
	財源	特定財源	64	72	45	187	需用費 4,175,572 円	
		一般財源	5,269	10,946	4,131	12,836		
	職員人件費 ②	1,163	1,157	1,155	1,136			
	総事業費（①+②）	6,496	12,175	5,331	14,159			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0		防寒服購入費本人負担金				
3年度以降の事業費見込		0						

会計名		職員研修事務事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	人事課		
款	項					目	担当係	研修厚生係	
2	1					3			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	研修に必要な経費を総括的に管理することで各種研修の円滑な実施に資する。			主たる内容	西三河7市町職員研修協議会負担金など			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市職員研修規程						
	対象者	市職員			事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・新規採用職員後期研修など 延べ受講者数167人		・新規採用職員後期研修など 延べ受講者数183人		・新規採用職員後期研修など 延べ受講者数170人		・新規採用職員後期研修など 延べ受講者数179人	
成果		各種研修の円滑な運営ができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
指標									
指標									
他市との 比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		29年度 （決算）	30年度 （決算）	元年度 （決算）	2年度 （予算）	元年度 事業費内訳	
	事業費 ①		317	598	244	1,475	合計	244,086 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	旅費	3,440 円	
		一般財源	317	598	244	1,475	需用費 負担金、補助及び 交付金	78,646 円 162,000 円	
	職員人件費 ②		3,102	3,241	3,235	3,180			
	総事業費（①+②）		3,419	3,839	3,479	4,655			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			新規採用職員研修事業				担当部	総務部		
款	項	目					担当課	人事課		
2	1	3					担当係	研修厚生係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	効率的な行政運営							
	目的	社会人、地方公務員としての必要な知識を習得する。	主たる内容	採用予定者研修、職場指導、基礎研修、福祉体験研修、新規採用職員フォローアップ研修、コンプライアンス研修、ストレスマネジメント力向上研修、西三河7市町職員研修協議会新規採用職員後期研修						
	位置づけ	関連計画		研修実施計画						
		根拠法令		刈谷市職員研修規程						
		対象者	市職員	事業期間	～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		・採用予定者研修など延べ受講者数289人		・採用予定者研修など延べ受講者数390人		・採用予定者研修など延べ受講者数458人		・採用予定者研修など延べ受講者数454人		
成果		社会人、地方公務員として必要な知識の習得が図られた。								
課題		業務の都合上、研修に参加できない職員がいた。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
活動指標	受講職員数（人）			289	390	458	454	460		
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳			
	事業費 ①		1,995	3,048	3,006	4,840	合計	3,005,585 円		
	財源	特定財源	85	67	40	1	賃金	1,263,990 円		
		一般財源	1,910	2,981	2,966	4,839	報償費	131,200 円		
	職員人件費 ②		1,163	1,157	1,155	1,363	旅費	109,880 円		
	総事業費（①+②）		3,158	4,205	4,161	6,203	需用費	69,360 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0		研修参加負担金						
3年度以降の事業費見込		0								

会計名		主事級職員研修事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	人事課		
款	項					目	担当係	研修厚生係	
2	1					3			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	主事級職員として必要な知識を習得する。	主たる内容	初級職員研修、メンタルヘルス基礎研修、 待遇研修、キャリアデザイン研修、タイムマ ネジメント研修、西三河7市町職員研修協議 会一般前期研修、西三河7市町職員研修協議 会一般中期研修、西三河7市町職員研修協議 会一般後期研修					
	位置づけ	関連計画		研修実施計画					
		根拠法令		刈谷市職員研修規程					
	対象者	市職員	事業期間	～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・初級職員研修など 延べ受講者数310人		・初級職員研修など 延べ受講者数319人		・初級職員研修など 延べ受講者数305人		・初級職員研修など 延べ受講者数322人	
成果		主事級職員として必要な知識の習得が図られた。							
課題		業務の都合上、研修に参加できない職員がいた。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動 指標		受講職員数（人）			310	319	305	322	330
指標									
他市との 比較検証									
C 事業 コスト		単位：千円		29年度 （決算）	30年度 （決算）	元年度 （決算）	2年度 （予算）	元年度 事業費内訳	
	事業費 ①		1,153	982	1,008	1,570	合計 1,007,605 円		
	財 源	特定財源	100	107	133	0	報償費	66,000 円	
		一般財源	1,053	875	875	1,570	旅費	162,320 円	
	職員人件費 ②		1,551	1,543	1,540	1,515	需用費	49,400 円	
	総事業費（①+②）		2,704	2,525	2,548	3,085	委託料	717,492 円	
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0		研修参加負担金			
3年度以降の事業費見込		0							
						負担金、補助及び 交付金	12,393 円		

会計名							担当部	総務部	
一般会計			管理監督者研修事業				担当課	人事課	
款	項	目					担当係	研修厚生係	
2	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	管理監督者として必要な知識を習得する。		主たる内容	時事研修、目標管理研修、人事評価基礎研修、人事評価研修、メンタルヘルスサポート研修、管理職プレゼンテーション研修（委員会傍聴）、キャリアデザイン研修、イクボス研修、ハラスメント防止研修、西三河7市町職員研修協議会新任係長研修、西三河7市町職員研修協議会現任係長研修				
	位置づけ	関連計画	研修実施計画						
		根拠法令	刈谷市職員研修規程						
		対象者	市職員	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・時事研修など 延べ受講者数327人		・時事研修など 延べ受講者数503人		・時事研修など 延べ受講者数378人		・時事研修など 延べ受講者数429人	
成果		管理監督者として必要な知識の習得が図られた。							
課題		業務の都合上、研修に参加できない職員がいた。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
活動指標	受講職員数（人）		327	503	378	429	430		
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,528	1,818	1,341	2,185	合計 1,340,502 円		
	財源	特定財源	66	40	61	0	報償費 65,000 円		
		一般財源	1,462	1,778	1,280	2,185	旅費 29,400 円		
	職員人件費 ②		1,551	1,620	1,617	1,590	委託料 1,246,102 円		
	総事業費（①+②）		3,079	3,438	2,958	3,775			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0		研修参加負担金					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			専門研修事業				担当部	総務部	
款	項	目					担当課	人事課	
2	1	3					担当係	研修厚生係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	職員の実務上必要な知識を習得する。		主たる内容	課長資格研修、新規採用職員職場指導員研修、新規採用職員職場指導員フォローアップ研修、再任用サポート研修、女性活躍推進研修、メンター・メンティ研修、庶務力向上研修				
	位置づけ	関連計画	研修実施計画						
			根拠法令	刈谷市職員研修規程					
		対象者	市職員		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・新規採用職員職場指導員研修など 延べ受講者数227人		・新規採用職員職場指導員研修など 延べ受講者数209人		・新規採用職員職場指導員研修など 延べ受講者数287人		・新規採用職員職場指導員研修など 延べ受講者数189人	
成果		職員の実務上必要な知識の習得が図られた。							
課題		業務の都合上、研修に参加できない職員がいた。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標	受講職員数（人）			227	209	287	189	190	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,100	1,017	1,008	1,740	合計 1,008,419 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料 861,539 円		
		一般財源	1,100	1,017	1,008	1,740	負担金、補助及び交付金 146,880 円		
	職員人件費 ②		1,163	1,157	1,155	984			
	総事業費（①+②）		2,263	2,174	2,163	2,724			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0							
3年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			教養研修事業				担当部	総務部	
款	項	目					担当課	人事課	
2	1	3					担当係	研修厚生係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	公務員として必要な一般教養を職員に習得する。		主たる内容	交通安全等研修、メンタルヘルス研修、臨時職員CS研修、自己研修、通信研修等				
	位置づけ	関連計画	研修実施計画						
			根拠法令	刈谷市職員研修規程					
		対象者	市職員		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・交通安全研修など 延べ受講者数1,359人		・交通安全研修など 延べ受講者数1,300人		・交通安全研修など 延べ受講者数1,275人		・交通安全研修など 延べ受講者数2,168人	
成果		公務員として必要な一般教養の習得が図られた。							
課題		業務の都合上、研修に参加できない職員がいた。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標	受講職員数（人）			1,359	1,300	1,275	2,168	2,170	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,452	1,529	1,644	3,292	合計 1,644,180 円		
	財源	特定財源	14	3	0	0	報償費 66,000 円		
		一般財源	1,438	1,526	1,644	3,292	委託料 403,300 円		
	職員人件費 ②		1,551	1,543	1,540	1,515	負担金、補助及び 交付金 1,174,880 円		
	総事業費（①+②）		3,003	3,072	3,184	4,807			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0							
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			外部機関派遣研修事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	人事課	
款	項	目					担当係	研修厚生係	
2	1	3							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	専門教育機関や先進的な実践機関に職員を派遣することを通じて高度な職務上の知識・技能を獲得する。	主たる内容	各種大学校や研修機関への職員派遣 ○自治大学校 ○国土交通大学校 ○愛知県市町村振興協会研修センター ○市町村職員中央研修所 等					
	位置づけ	関連計画	研修実施計画						
		根拠法令	刈谷市職員研修規程						
	対象者	市職員		事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・市町村職員中央研修所等 8箇所 69研修 延べ受講者数 96人		・市町村職員中央研修所等 8箇所 70研修 延べ受講者数 113人		・市町村職員中央研修所等 8箇所 76研修 延べ受講者数 106人		・市町村職員中央研修所等 9箇所 77研修 延べ受講者数 98人	
成果		職員を各研修機関等に派遣することにより、職員の能力開発の促進や資質の向上を図ることができた。							
課題		社会情勢に対応できる職員を養成するため、受講科目について、より精査しながら決定していく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		派遣研修受講者数（人）			96	113	106	98	100
指標									
他市との比較検証		令和元年度実績における全職員に対する派遣研修受講者の割合は、刈谷市10.1%であるのに対し、碧南市7.5%、安城市19.8%、西尾市6.5%、知立市15.4%、高浜市17.9%であった。近隣市の平均値は、11.8%であり刈谷市もほぼ同水準の約1割の職員が外部機関の研修を受講している。							
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		6,977	4,667	4,683	6,440	合計	4,683,027 円	
	財源	特定財源	0	0	0	45	旅費	2,665,144 円	
		一般財源	6,977	4,667	4,683	6,395	需用費	14,476 円	
	職員人件費 ②		1,939	1,929	1,925	1,893	負担金、補助及び 交付金	2,003,407 円	
	総事業費（①+②）		8,916	6,596	6,608	8,333			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0							
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			先進地等調査研修事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	人事課	
款	項	目					担当係	研修厚生係	
2	1	3							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	先進自治体等の先進事例を調査研究することで職員の視野を広めるとともに柔軟な資質を醸成し、効果的な行政運営の実現を図る。	主たる内容	○先進都市の事例の現地調査 ○新規制度の調査研修 (先進自治体又は各種研修機関への派遣)					
	位置づけ	関連計画	研修実施計画						
		根拠法令	刈谷市職員研修規程						
	対象者	市職員	事業期間	～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・先進都市等調査研修 延べ職員数22人		・先進都市等調査研修 延べ職員数16人		・先進都市等調査研修 延べ職員数16人		・先進都市等調査研修 延べ職員数24人	
成果		職員を先進都市等へ派遣することにより、各業務を調査研究し、効果的な行政運営を図ることができた。							
課題		受入先の自治体の都合等により、調査ができないことがあった。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		派遣職員数（人）			22	16	16	24	24
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		967	522	524	1,472	合計	524,150 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	旅費	524,150 円	
		一般財源	967	522	524	1,472			
	職員人件費 ②		775	772	770	757			
	総事業費（①+②）		1,742	1,294	1,294	2,229			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			職員健康管理事業				担当部	総務部	
款	項	目					担当課	人事課	
2	1	3					担当係	研修厚生係	
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	職員の心身の健康に関する保持増進を図る。		主たる内容	○各種健康診断、人間ドック及び予防接種の実施 ○ストレスチェックの実施 ○メンタルヘルス相談室の開設による職員の心の病に対するフォロー体制の整備 ○健康管理・安全衛生管理に関する研修等への参加				
	位置づけ	関連計画	刈谷市特定事業主行動計画						
		根拠法令	労働安全衛生法、労働安全衛生規則						
		対象者	市職員	事業期間	～				
		実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・職員定期健康診断 415人 ・新規採用予定者健康診断 58人 ・短期人間ドック 576人 ・生活習慣病予防健診 13人 ・B型肝炎予防接種 31人 ・破傷風予防接種 3人 ・産業医職場巡視 18施設 ・救急常備薬品配付 随時 ・ストレスチェック 1,265人		・職員定期健康診断 437人 ・新規採用予定者健康診断 66人 ・短期人間ドック 582人 ・生活習慣病予防健診 9人 ・B型肝炎予防接種 35人 ・破傷風予防接種 7人 ・産業医職場巡視 14施設 ・救急常備薬品配付 随時 ・ストレスチェック 1,284人		・職員定期健康診断 426人 ・新規採用予定者健康診断 75人 ・短期人間ドック 628人 ・生活習慣病予防健診 8人 ・B型肝炎予防接種 26人 ・破傷風予防接種 1人 ・産業医職場巡視 5施設 ・救急常備薬品配付 随時 ・ストレスチェック 1,311人		・職員定期健康診断 477人 ・新規採用予定者健康診断 65人 ・短期人間ドック 640人 ・生活習慣病予防健診 10人 ・B型肝炎予防接種 25人 ・破傷風予防接種 5人 ・産業医職場巡視 13施設 ・救急常備薬品配付 随時 ・ストレスチェック 1,650人	
成果		職員の健康管理については、関係法規に基づく定期健康診断（短期人間ドック含む）の実施をはじめ長時間労働者への医師面接、保健師による健康相談会や健診結果が要受診である者に対する個別通知、産業医による職場巡視を実施した。心の病については、ストレスチェックやメンタルヘルスサポートサイトでの情報発信による1次予防、カウンセリング室の増設による2次予防等、メンタルヘルスの保持増進のための施策を充実させた。							
課題		社会情勢の複雑化、コミュニケーションの希薄化等により、あらゆる変化に対応しなければならない職員の負担は、今後、ますます増加すると予想される。従って、各種健診やメンタルヘルス相談の開催により、職員の心身の健康に関する一層の配慮は必要不可欠である。特にメンタルヘルス相談については、希望者が増えており、相談員への適切な報酬を確保しながら、サポート体制をさらに強化していく必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
活動指標		メンタルヘルス相談室の開催回数（回数/月）		2.5	2.5	3.0	2.0	—	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		24,117	24,394	25,848	29,541	合計 25,848,439 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	1,974,500 円	
		一般財源	24,117	24,394	25,848	29,541	旅費	39,980 円	
	職員人件費 ②		6,591	8,873	9,242	11,359	需用費	331,457 円	
	総事業費（①+②）		30,708	33,267	35,090	40,900	役務費	16,386 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0							
3年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			職員福利厚生補助事業				担当部	総務部	
款	項	目					担当課	人事課	
2	1	3					担当係	研修厚生係	
PLAN 事業概要 計画 位置づけ	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	職員の保健、元気回復その他厚生に関し、刈谷市職員互助会が計画・実施する福利厚生事業を補助することにより、厚生制度の実現を図る。		主たる内容	刈谷市職員互助会が行う事業（保険事業・行事費・事業部費など）の費用に充当するため、会員の給料月額1,000分の3に相当する額を負担する。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	地方公務員法、刈谷市職員互助会に関する条例						
		対象者	市職員	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・会員1人当たりの公費支出額 10,266円		・会員1人当たりの公費支出額 9,085円		・会員1人当たりの公費支出額 7,648円		・会員1人当たりの公費支出額 11,050円	
成果		職員の負担と公費の負担の均衡を図りながら福利厚生制度の充実と相互扶助を目指し、公務の能率的な運用に繋げた。							
課題		社会情勢を踏まえながら、情報公開、住民の理解及び補助金削減といった観点から、引続き事業内容の確認と見直しを行っていく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
指標									
指標									
他市との比較検証		県内における市町村別の「互助会への公費支出額」「会員1人当たりの公費支出額」「公費率」を項目ごとと比較し、市民目線に立って、住民の理解が得られるように、職員の負担と公費の負担のバランスを図っている。							
C 事業 コスト		単位：千円		29年度 （決算）	30年度 （決算）	元年度 （決算）	2年度 （予算）	元年度 事業費内訳	
	事業費 ①		10,679	9,659	8,391	12,370	合計 8,391,314 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	役務費 負担金、補助及び 交付金 16,612 円		
		一般財源	10,679	9,659	8,391	12,370	8,374,702 円		
	職員人件費 ②		6,204	6,172	5,391	5,301			
	総事業費（①+②）		16,883	15,831	13,782	17,671			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名							担当部	総務部			
一般会計			主査級職員研修事業				担当課	人事課			
款	項	目					担当係	研修厚生係			
2	1	3									
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進								
		基本施策	行政経営								
		施策の内容	効率的な行政運営								
	目的	主査級職員として必要な知識を習得する。		主たる内容	ファシリテーション研修、リーダーシップ研修、プレゼンテーション能力向上研修						
	位置づけ	関連計画	研修実施計画								
			根拠法令	刈谷市職員研修規程							
		対象者	市職員		事業期間	～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実施	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画			
		・ファシリテーション研修など 延べ受講者数63人		・ファシリテーション研修など 延べ受講者数83人		・ファシリテーション研修など 延べ受講者数67人		・ファシリテーション研修など 延べ受講者数57人			
成果		主査級職員として必要な知識の習得が図られた。									
課題		業務の都合上、研修に参加できない職員がいた。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
活動指標	受講職員数（人）		29年度	30年度	元年度	2年度	4年度				
指標			63	83	67	57	60				
他市との比較検証											
C 事業コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳				
	事業費 ①		747	941	949	969	合計	948,631 円			
	財源	特定財源	42	142	298	0	委託料	948,631 円			
		一般財源	705	799	651	969					
	職員人件費 ②		1,163	1,157	1,155	1,136					
	総事業費（①+②）		1,910	2,098	2,104	2,105					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称					
元年度までの累積事業費		0		研修参加負担金							
3年度以降の事業費見込		0									

会計名							担当部	総務部	
一般会計			職員採用事業				担当課	人事課	
款	項	目					担当係	人事給与係	
2	1	3							
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	職員採用事務について、優秀な職員を効率的に採用するための事業を実施する。				主たる内容	○採用試験情報及び市の業務内容を周知させるための情報提供並びに採用試験の実施		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	大学生等		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B事業実績 D実績 O実績 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		採用職員数 ・一般事務職22人 ・土木技術職2人 ・建築技術職1人 ・保健師2人 ・歯科衛生士1人 ・保育教育職24人		採用職員数 ・一般事務職24人 ・土木技術職4人 ・建築技術職5人 ・保健師1人 ・学芸員4人 ・保育教育職28人		採用職員数 ・一般事務職28人 ・土木技術職2人 ・建築技術職1人 ・保健師2人 ・歯科衛生士1人 ・学芸員1人 ・保育教育職31人		採用予定者数 ・一般事務職25人 ・土木技術職6人 ・建築技術職2人 ・保健師1人 ・保育教育職33人	
成果		企業説明会に出席するなど、採用に関する情報を周知することができた。また、受付面接試験や自己PR試験を導入することにより、より優秀な人材を確保することができた。							
課題		職種によっては、応募者数が少ない職種もあり、退職補充ができない職種もあった。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標	就職説明会等開催回数（回）			18	23	18	18	18	
成果指標	職員採用試験における一般事務職の応募倍率（倍）			13.5	8.3	12.0	12.0	12.0	
他市との比較検証									
C事業コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費①		7,333	9,688	7,731	12,562	合計 7,730,758 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	旅費 24,520 円		
		一般財源	7,333	9,688	7,731	12,562	需用費 518,700 円		
	職員人件費②		7,367	9,644	8,857	9,844	役務費 2,195,910 円		
	総事業費（①+②）		14,700	19,332	16,588	22,406	委託料 2,350,368 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0							
3年度以降の事業費見込		0							
使用料及び賃借料		2,641,260 円							

会計名			被災地支援職員派遣事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	人事課	
款	項	目					担当係	人事給与係	
2	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	東日本大震災により被災した自治体への支援のため、職員の派遣を行う。		主たる内容	○派遣要請等に基づく職員の派遣				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令					地方自治法		
		対象者	市職員	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・宮城県石巻市 派遣職員数 1人 ・宮城県七ヶ浜町 派遣職員数 1人		・宮城県石巻市 派遣職員数 1人 ・宮城県七ヶ浜町 派遣職員数 1人		・宮城県石巻市 派遣職員数 1人 ・宮城県七ヶ浜町 派遣職員数 1人		・宮城県石巻市 派遣職員数 1人 ・長野県長野市 派遣職員数 1人	
成果		被災地へ職員を派遣することにより、被災地の復旧・復興に貢献することができた。							
課題		被災地の復興支援のため、引き続き派遣が必要と考える。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		派遣職員数（人）			2	2	2	2	—
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		1,022	524	802	8,444	合計	802,270 円	
	財源	特定財源	300	300	300	300	旅費負担金、補助及び交付金	782,950 円	
		一般財源	722	224	502	8,144		19,320 円	
	職員人件費 ②		775	772	770	757			
	総事業費（①+②）		1,797	1,296	1,572	9,201			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0		東日本大震災被災地職員派遣費助成交付金					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			会計年度任用職員制度導入事業				担当部	総務部		
款	項	目					担当課	人事課		
2	1	3					担当係	人事給与係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	効率的な行政運営							
	目的	令和2年4月より改正地方公務員法が施行されることに伴い、会計年度任用職員制度を導入し、公務の能率的かつ適正な運営を図る。	主たる内容	○臨時・非常勤職員から会計年度任用職員へ任用形態が移行することに伴う会計年度任用職員システムの導入 ○臨時・非常勤職員を対象とした説明会の実施						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者		事業期間	～					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 A 実績 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		_____		_____		・会計年度任用職員システムの導入 ・制度移行に係る説明会実施6回		_____		
成果		新システムを導入し、人事管理及び報酬支払等の事務に対応することができた。また、会計年度任用職員制度移行にあたり説明会を実施し、制度内容の周知を図ることができた。								
課題		システム開発と並行して制度を構築する必要がある、本市独自の運用を反映することに時間を要した。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
活動指標	説明会実施回数（回）			—	—	6	—	—		
活動指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	0	22,669	0	合計 22,668,500 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料 22,597,000 円			
		一般財源	0	0	22,669	0	使用料及び賃借料 71,500 円			
	職員人件費 ②		0	0	13,863	0				
	総事業費（①+②）		0	0	36,532	0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	元年度特定財源名称				
		元年度までの累積事業費			0					
3年度以降の事業費見込			0							